

### ○収入が多いほど、地域活動やボランティア活動の参加意欲が高い

地域活動やボランティア活動について、「参加したい活動がある人」の割合を、1カ月あたりの収入（配偶者がいる場合は夫婦の収入）別にみると、65歳以上では男女とも、収入が多いほど、「参加したい活動がある人」の割合が上がっている。地域活動やボランティア活動への参加意欲は、時間や場所等の条件や活動内容のみならず、収入面も影響していると考えられる（図1-4-2-5）。

### ○市民活動団体のスタッフは、60歳代以上が多い

NPO等の市民活動団体に、団体のスタッフで多い年齢層を2つまで聞いたところ、「60代以上」が55.7%で最も多く、次いで「50代」（43.6%）、「40代」（21.3%）、「30代」（12.2%）と続いている（図1-4-2-6）。

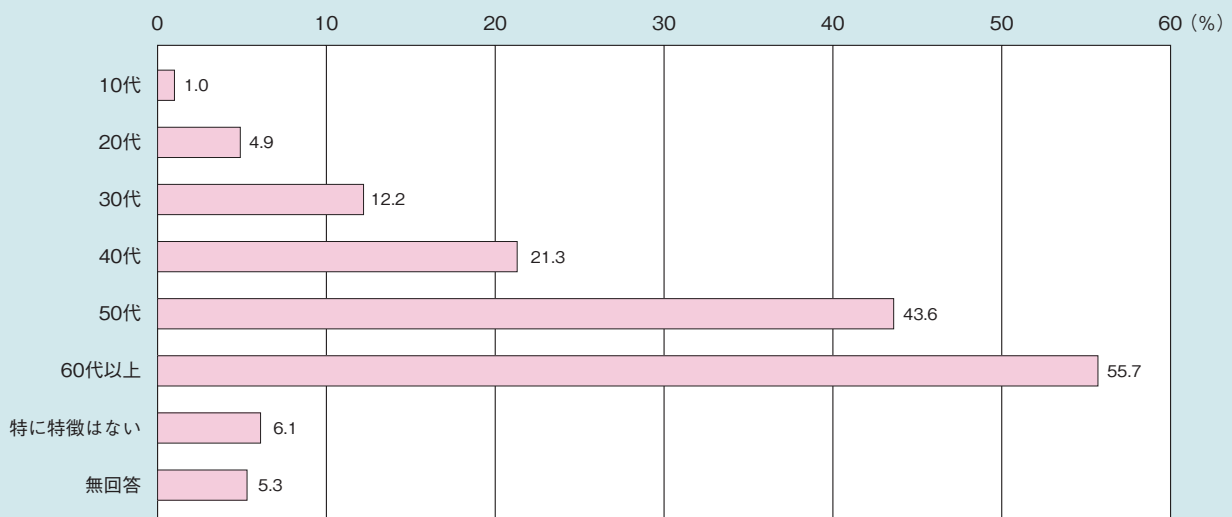
## ③ 高齢者による被災地支援

### ○東日本大震災の被災地支援のために募金や寄付をはじめとした取組を行った高齢者は8割を超える

内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」（平成23年）によると、東日本大震災の被災地を支援する取組を行った人は、60歳以上の人の84.6%にのぼる（図1-4-3-1）。地域別にみても、被災3県（岩手県・宮城県・福島県）を除くすべての地域ブロック（北海道・東北、関東、中部、近畿、中国・四国及び九州）で8割を超えており、支援の輪が全国に広がっていたことがわかる。

取組内容を見ると、「募金、寄付」が最も多く81.9%であった。取組内容を年齢階級別に見ると、55～59歳は「被災地の生産品の積極的購入」（18.3%）がほかの年齢層と比べ高い割合であり、60～64歳は「その他被災地支援ボランティア活動」（4.3%）が、65～69歳は「募金、寄付」（87.0%）及び「募金集めのための活動」（8.1%）が、それぞれほかの年齢層よりも高い

図1-4-2-6 市民活動団体のスタッフの構成



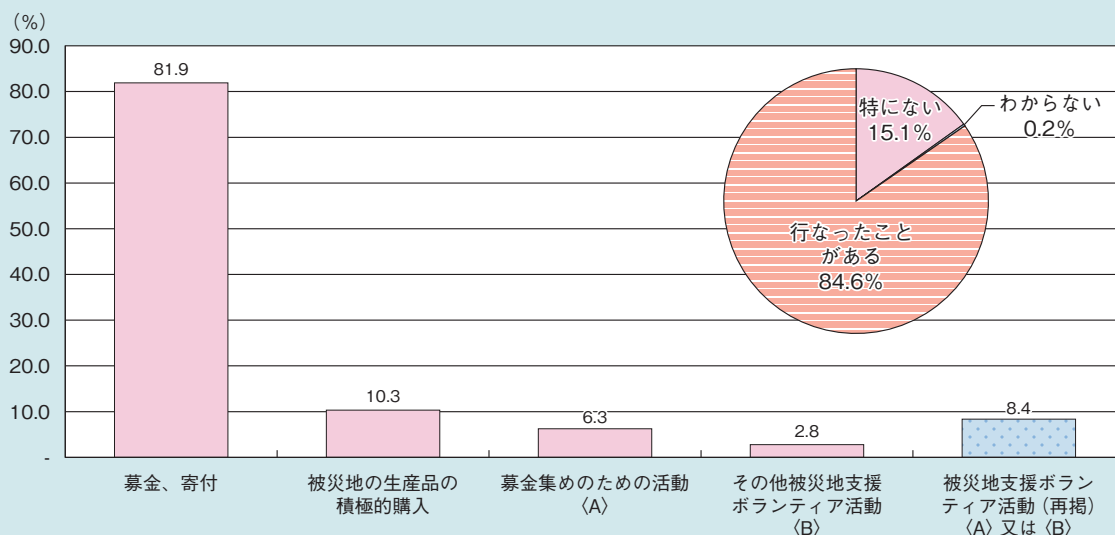
資料：内閣府「平成20年度市民活動団体等基本調査」

割合となった。また、「募金集めの活動」及び「その他被災地支援ボランティア活動」をボランティア活動と捉えると、60歳以上の8.4%が被災地支援のためにボランティア活動を行い、60歳代（60～64歳及び65～69歳）ではおよそ10人に1人がボランティア活動に参加したことになる（表1-4-3-2）。

前節で紹介した「高齢社会対策の基本的在り

方等に関する検討会報告書」では、「社会を支える頼もしい現役シニア」による「高齢者パワーへの期待」について記載されているが、東日本大震災の被災地支援においても、高齢者が被災地を「支える側」として活躍しており、今後も被災地の復興に向けて高齢者の経験や能力を十分に生かすことが重要であろう。

図1-4-3-1 東日本大震災被災地支援の取組状況（複数回答）



資料：内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」（平成23年）  
 (注) 対象は、全国60歳以上の男女

表1-4-3-2 東日本大震災被災地支援の年齢階級別取組状況（複数回答）

	募金・寄付	被災地の生産品の積極的購入	募金集めのための活動(A)	その他被災地支援ボランティア活動(B)	被災地支援ボランティア活動(再掲)(A)又は(B)	行なったことがある(計)(再掲)
55～59歳	84.6	18.3	6.2	3.8	9.4	90.0
60～64歳	86.1	12.3	7.2	4.3	10.1	90.1
65～69歳	87.0	13.3	8.1	2.9	10.4	88.4
70～74歳	81.6	9.2	5.1	2.8	7.6	84.8
75～79歳	75.5	7.6	5.5	1.2	6.4	77.3
80歳以上	71.6	5.6	3.6	1.2	4.4	74.4
60歳以上(再掲)	81.9	10.3	6.3	2.8	8.4	84.6

資料：内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」（平成23年）